

(様式5)

判断基準が法令の定めにより言い尽くされている場合の当該法令の規定

審査基準（申請に対する処分関係）

			資料番号	1	担当課	県民生活課
法令名	特定非営利活動促進法	根拠条項	10条1項	許認可等の内容	設立の認証	
<p>特定非営利活動促進法 (認証の基準等)</p> <p>第十二条 所轄庁は、第十条第一項の認証の申請が次の各号に適合すると認めるときは、その設立を認証しなければならない。</p> <p>一 設立の手續並びに申請書及び定款の内容が法令の規定に適合していること。</p> <p>二 当該申請に係る特定非営利活動法人が第二条第二項に規定する団体に該当するものであること。</p> <p>三 当該申請に係る特定非営利活動法人が次に掲げる団体に該当しないものであること。</p> <p>イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第四十七条第六号において同じ。）</p> <p>ロ 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から五年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」という。）の統制の下にある団体</p> <p>四 当該申請に係る特定非営利活動法人が十人以上の社員を有するものであること。</p> <p>2 前項の規定による認証又は不認証の決定は、正当な理由がない限り、第十条第二項の期間を経過した日から二月（都道府県又は指定都市の条例でこれより短い期間を定めたときは、当該期間）以内に行わなければならない。</p> <p>3 所轄庁は、第一項の規定により認証の決定をしたときはその旨を、同項の規定により不認証の決定をしたときはその旨及びその理由を、当該申請をした者に対し、速やかに、書面により通知しなければならない。</p> <p>参考 (設立の認証)</p> <p>第十条 特定非営利活動法人を設立しようとする者は、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、次に掲げる書類を添付した申請書を所轄庁に提出して、設立の認証を受けなければならない。</p> <p>一 定款</p> <p>二 役員に係る次に掲げる書類</p> <p>イ 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。以下同じ。）</p> <p>ロ 各役員が第二十条各号に該当しないこと及び第二十一条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本</p> <p>ハ 各役員の住所又は居所を証する書面として都道府県又は指定都市の条例で定めるもの</p> <p>三 社員のうち十人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面</p> <p>四 第二条第二項第二号及び第十二条第一項第三号に該当することを確認したことを示す書面</p> <p>五 設立趣旨書</p> <p>六 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本</p> <p>七 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書</p> <p>八 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（その行う活動に係る事業の収益及び費用の見込みを記載した書類をいう。以下同じ。）</p>						